

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5339-7122
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5339-7122
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	9,755,418	14,490,928	22,639,549
経常利益(千円)	188,961	256,355	429,591
四半期(当期)純利益(千円)	61,502	243,671	304,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,404	336,421	493,127
純資産額(千円)	4,874,392	5,227,909	4,843,965
総資産額(千円)	8,121,511	10,137,196	9,024,689
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.55	6.73	8.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1.53	6.52	7.86
自己資本比率(%)	59.8	51.0	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	246,784	339,887	694,147
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△932,279	466,367	△640,828
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△314,447	27,126	595,257
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,197,034	3,674,431	2,724,948

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.06	7.15

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、自己株式を控除した期中平均発行済み株式総数により算出しております。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）の当社グループにおける連結業績は以下のとおり、前年同期に対して売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益は増収増益となりました。

[連結業績] (単位：千円、端数切り捨て)

	前第2四半期 (平成25年3月期)	当第2四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	9,755,418	14,490,928	4,735,509 (48.5%)
営業利益	139,830	303,167	163,336 (116.8%)
経常利益	188,961	256,355	67,393 (35.7%)
四半期純利益	61,502	243,671	182,169 (296.2%)

売上高は、国内の広告事業が順調に推移したことにより、4,735,509千円増加し、14,490,928千円（前年同期比48.5%増）となりました。

営業利益は、当第2四半期連結累計期間の4月に新卒社員が入社したことによる人件費の増加及び本社オフィスの増床に伴う販売管理費及び一般管理費が増加したものの、国内の広告事業が順調に推移したことにより、163,336千円増加し、303,167千円（前年同期比116.8%増）となりました。

経常利益は、円安による為替差損68,371千円の発生等があったものの67,393千円増加し、256,355千円（前年同期比35.7%増）となりました。

四半期純利益は、第2四半期連結累計期間に保有株式の売却により投資有価証券売却益を258,040千円計上したことにより、243,671千円（前年同期比296.2%増）となりました。

[報告セグメント別業績]

#### ①広告事業

(単位：千円、端数切り捨て)

	前第2四半期 (平成25年3月期)	当第2四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	8,222,593	12,543,315	4,320,722 (52.5%)
(外部売上高)	8,204,379	12,500,543	4,296,164 (52.4%)
(セグメント間売上高)	18,213	42,771	24,557 (134.8%)
セグメント利益	689,787	1,280,391	590,603 (85.6%)

内訳：外部売上高（広告事業）

（単位：千円、端数切り捨て）

	前第2四半期 (平成25年3月期)	当第2四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	1,999,505	5,161,828	3,162,323 (158.2%)
フィーチャーフォン向け広告	3,342,374	1,483,266	△1,859,108 (△55.6%)
モバイル向け広告 計	5,341,879	6,645,095	1,303,215 (24.4%)
PC向け広告	2,862,500	5,855,448	2,992,948 (104.6%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」、携帯電話向けアフィリエイト広告「Smart-C」やPC向けアフィリエイト広告「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における広告事業のモバイル向け広告は、モバイル端末利用者のフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行の影響により、広告主のフィーチャーフォン向け広告の出稿意欲は低下しております。一方でスマートフォン向け広告は、広告主の広告出稿意欲が高く、それに加え、アプリなどの広告掲載媒体数が増加していることから売上高が大幅に伸長したことにより、モバイル向け広告の売上高は6,645,095千円（前年同期比24.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引が拡大したことにより売上高は5,855,448千円（前年同期比104.6%増）となりました。

この結果、広告事業の売上高は12,500,543千円（前年同期比52.4%増）、セグメント利益は1,280,391千円（前年同期比85.6%増）となりました。

②アプリ・メディア事業

（単位：千円、端数切り捨て）

	前第2四半期 (平成25年3月期)	当第2四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	745,865	959,468	213,602 (28.6%)
（外部売上高）	732,330	888,936	156,605 (21.4%)
（セグメント間売上高）	13,534	70,531	56,996 (421.1%)
セグメント利益又は損失（△）	63,212	△220,512	△283,725 (－)

内訳：外部売上高（アプリ・メディア事業）

（単位：千円、端数切り捨て）

	前第2四半期 (平成25年3月期)	当第2四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
アプリ事業	485,744	439,941	△45,802 (△9.4%)
メディア事業	246,586	448,994	202,407 (82.1%)

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司と株式会社ラビオンソーシャルにおいてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいてメディアの運営等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるアプリ事業は、平成24年3月期の上半期にリリースした「カイクツクロニクル」、「小悪魔キャバ嬢らいふ」や「煙に巻いたらさようなら。」等の既存のタイトルに続くヒット作を生み出すために自社タイトルのゲーム開発に注力してきました。しかしながら、有力なゲーム会社の参入等により売上高は439,941千円（前年同期比9.4%減）となりました。

今後は、自社タイトルだけでなく、大手ゲーム会社と共同でアプリ制作を行う協業事業や当社が海外の有力アプリの翻訳などを行い、日本国内に日本版の海外の有力アプリをリリースするパブリッシング事業を軸にアプリ事業の売上高安定化を図ります。

当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業は、主に株式会社サムライ・アドウェイズにおいて行っているメディア事業において広告主数が増加したことにより、売上高は448,994千円（前年同期比82.1%増）となりました。



この結果、アプリ・メディア事業の売上高は888,936千円（前年同期比21.4%増）となったものの、人件費等の販管費が増加したことにより、セグメント損失は220,512千円（前年同期は63,212千円の利益）となりました。

③海外事業

（単位：千円、端数切り捨て）

	前第2四半期 (平成25年3月期)	当第2四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	822,533	1,182,270	359,737 (43.7%)
(外部売上高)	813,582	1,100,479	286,896 (35.3%)
(セグメント間売上高)	8,950	81,791	72,841 (813.8%)
セグメント損失(△)	△94,219	△113,011	△18,791 (-)

海外事業は、中国・台湾・韓国・米国において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における海外事業は、平成24年4月に提供を開始したスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」の中国版「AppDriver China」の売上高の増加に加え、平成24年10月に設立した韓国子会社において、日系企業への韓国現地における広告出稿の営業を強化したことにより、前年同期比で売上高は増加いたしました。一方、海外赴任者の増加に伴い営業費用が増加したため、セグメント損失は増加しております。

この結果、海外事業の売上高は1,100,479千円（前年同期比35.3%増）、セグメント損失は113,011千円（前年同期は94,219千円の損失）となりました。

④その他

（単位：千円、端数切り捨て）

	前第2四半期 (平成25年3月期)	当第2四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	10,609	10,245	△363 (△3.4%)
(外部売上高)	5,124	968	△4,156 (△81.1%)
(セグメント間売上高)	5,484	9,276	3,792 (69.1%)
セグメント損失(△)	△69,864	△84,535	△14,671 (-)

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他は、新規事業の立ち上げが芳しくなく売上高は968千円（前年同期比81.1%減）と減少し、セグメント損失は84,535千円（前年同期は69,864千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末に対して1,477,397千円増加し、3,674,431千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、339,887千円の収入（前年同期比93,103千円の増加）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益510,402千円、売上債権の増加420,117千円及び仕入債務の増加413,102千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、466,367千円の収入（前年同期は932,279千円の支出）となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入399,741千円及び投資有価証券の売却による収入297,373千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27,126千円の収入（前年同期は314,447千円の支出）となりました。これは主に新株予約権の権利行使による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び、新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は87,615千円であり、主にアプリ・メディア事業において今後収益の拡大が見込まれるスマートフォンアプリ制作のための研究開発を行ったことによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期 (平成25年9月30日)	対前年同期増減額 (増減率)
資産合計	9,024,689	10,137,196	1,112,507 (12.3%)
負債合計	4,180,723	4,909,287	728,563 (17.4%)
純資産合計	4,843,965	5,227,909	383,943 (7.9%)

[資産合計]

- ・流動資産が前連結会計年度末より1,078,593千円増加し8,888,120千円となりました。主な増加要因は現金及び預金が549,741千円増加したこと、及び売掛金が504,173千円増加したことによるものであります。
- ・固定資産が前連結会計年度末より33,914千円増加し1,249,076千円となりました。主な増加要因は無形固定資産その他に含まれるソフトウェアが38,502千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より719,377千円増加し4,856,737千円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が458,605千円増加したこと、未払法人税等が137,403千円増加したこと及びその他に含まれる前受金が135,513千円増加したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より9,186千円増加し52,550千円となりました。主な増加要因は、その他に含まれる資産除去債務が5,887千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より383,943千円増加し5,227,909千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が243,671千円増加したこと及び為替換算調整勘定が164,212千円増加したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンやタブレット端末の登場により、PC・モバイルといったデバイスごとのサービスの垣根が無くなりつつある一方、モバイルユーザーの既存の携帯端末からスマートフォンへの買い替えが増加することにより、既存の携帯端末に関連したサービスも市場規模を縮小していくと思われま

一方、アフィリエイト広告事業の市場における競争環境は、今後ますます厳しさを増すものと思われております。このような状況の中で当社グループの経営陣は、新商品の開発に努めるとともに、新規事業の開拓、海外における事業の拡大等、選択と集中を行いながら経営資源を有効活用していく方針であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	306,300
計	306,300

(注) 平成25年7月31日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は152,843,700株増加し、153,150,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,100	40,567,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	81,100	40,567,500	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2. 平成25年7月31日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を500株に分割いたしました。これにより、発行済株式数は40,468,900株増加し、40,550,000株となっております。  
3. 平成25年7月31日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株制度を採用する定款の変更が行われ、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	1,125	81,100	8,451	1,487,668	8,451	477,668

- (注) 1. 平成25年7月1日から平成25年9月30日までの間の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,125株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,451,000円増加しております。
2. 平成25年7月31日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を500株に分割いたしました。これにより、発行済株式数は40,468,900株増加し、40,550,000株となっております。
3. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が17,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ227,500円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
岡村 陽久	東京都台東区	17,819	21.97
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	16,289	20.09
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,274	4.04
渡辺 公夫	東京都渋谷区	1,646	2.03
NOMURA PB NOMI NIEES LIMITED OMNIBUS-MARGI N (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDO N, EC4R 3AB, UNITED K INGDOM  (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,399	1.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	843	1.04
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	777	0.96
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	442	0.55
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	310	0.38
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大 通りビル13階	233	0.29
計	—	43,032	53.06

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が7,708株あります。
2. 当社は、平成25年7月31日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき500株に分割を行いました。上記所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成25年8月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しは以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁 目7番3号	株式 100	0.13

※当社は、平成25年7月31日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。上記の保有株券等の数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,708	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式73,392	73,392	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	81,100	—	—
総株主の議決権	—	73,392	—

(注) 当社は、平成25年7月31日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき500株に分割を行いましたが、上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿六丁目8-1	7,708	—	7,708	9.50
計	—	7,708	—	7,708	9.50

(注) 1. 当社は、平成25年7月31日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき500株に分割を行いましたが、上記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2. 当社は、平成25年10月1日開催の取締役会決議により、平成25年10月18日に行使価額修正条項付き第9回新株予約権(第三者割当て)を発行しており、権利行使により払込及び自己株式の処分が行われております。詳細につきましては、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,982,171	4,531,913
売掛金	3,550,165	4,054,338
たな卸資産	* 6,184	* 3,164
その他	306,248	329,443
貸倒引当金	△35,243	△30,740
流動資産合計	7,809,526	8,888,120
固定資産		
有形固定資産	141,492	159,352
無形固定資産		
のれん	86,272	76,302
その他	39,242	78,364
無形固定資産合計	125,514	154,666
投資その他の資産		
その他	983,299	967,594
貸倒引当金	△35,144	△32,537
投資その他の資産合計	948,154	935,057
固定資産合計	1,215,162	1,249,076
資産合計	9,024,689	10,137,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,310,044	3,768,650
未払法人税等	152,914	290,318
その他	674,399	797,767
流動負債合計	4,137,359	4,856,737
固定負債		
その他	43,364	52,550
固定負債合計	43,364	52,550
負債合計	4,180,723	4,909,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,479,142	1,487,668
資本剰余金	1,664,201	1,662,384
利益剰余金	1,996,509	2,240,180
自己株式	△508,065	△488,422
株主資本合計	4,631,787	4,901,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,652	20,215
為替換算調整勘定	88,757	252,969
その他の包括利益累計額合計	184,409	273,184
新株予約権	8,888	28,610
少数株主持分	18,880	24,303
純資産合計	4,843,965	5,227,909
負債純資産合計	9,024,689	10,137,196



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,755,418	14,490,928
売上原価	8,003,429	11,924,066
売上総利益	1,751,988	2,566,861
販売費及び一般管理費	※ 1,612,158	※ 2,263,694
営業利益	139,830	303,167
営業外収益		
外国税還付金	59,075	12,028
補助金収入	1,930	5,586
その他	4,722	9,613
営業外収益合計	65,728	27,229
営業外費用		
為替差損	2,051	68,371
投資有価証券評価損	4,016	560
開業費償却	9,212	—
その他	1,316	5,108
営業外費用合計	16,596	74,040
経常利益	188,961	256,355
特別利益		
関係会社株式売却益	35,540	—
投資有価証券売却益	—	258,040
特別利益合計	35,540	258,040
特別損失		
固定資産売却損	65	—
投資有価証券評価損	9,421	3,993
減損損失	28,593	—
特別損失合計	38,079	3,993
税金等調整前四半期純利益	186,422	510,402
法人税、住民税及び事業税	84,717	283,694
法人税等調整額	38,292	△20,938
法人税等合計	123,010	262,755
少数株主損益調整前四半期純利益	63,412	247,646
少数株主利益	1,910	3,974
四半期純利益	61,502	243,671

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,412	247,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,157	△75,437
為替換算調整勘定	29,834	164,212
その他の包括利益合計	183,991	88,775
四半期包括利益	247,404	336,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,932	331,632
少数株主に係る四半期包括利益	1,471	4,789

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	186,422	510,402
減価償却費	40,192	46,243
開業費償却額	9,212	—
減損損失	28,593	—
のれん償却額	8,133	10,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,043	△10,869
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,486	—
受取利息及び受取配当金	△3,433	△2,949
固定資産売却損益 (△は益)	65	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	13,437	△254,211
関係会社株式売却損益 (△は益)	△35,540	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△466,760	△420,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	665,597	413,102
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	61,404	39,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,888	△10,419
その他	△77,229	156,175
小計	417,764	477,032
利息及び配当金の受取額	3,440	2,952
法人税等の支払額	△174,420	△140,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,784	339,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△853,597	—
定期預金の払戻による収入	—	399,741
有形固定資産の取得による支出	△25,864	△56,127
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△4,141	△44,874
投資有価証券の取得による支出	△20,319	△75,126
投資有価証券の売却による収入	—	297,373
子会社株式等の取得による支出	△139,195	△50,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51,378	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,699	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	163,578	—
貸付けによる支出	△11,210	△3,750
貸付金の回収による収入	6,000	4,380
その他	△1,858	△4,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932,279	466,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	26,352
自己株式の取得による支出	△229,227	—
配当金の支払額	△85,220	△225
その他	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,447	27,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,142	116,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△998,801	949,483
現金及び現金同等物の期首残高	3,195,835	2,724,948

現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,197,034	※ 3,674,431
------------------	-------------	-------------



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アドウェイズ・スタジオ、株式会社サムライベイビー及び亜堂技(上海)有限公司を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間においては、Bulbit株式会社を新規設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ライブエイド株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,820千円	873千円
仕掛品	2,800	—
原材料及び貯蔵品	1,564	2,291

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び手当	816,686千円	1,172,783千円
貸倒引当繰入額	11,240	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,655,126千円	4,531,913千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,458,092	△857,482
現金及び現金同等物	2,197,034	3,674,431

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,367	1,080	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、平成24年7月31日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が228,883千円となりました。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,204,379	732,330	813,582	9,750,293	5,124	9,755,418	—	9,755,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,213	13,534	8,950	40,698	5,484	46,183	△46,183	—
計	8,222,593	745,865	822,533	9,790,992	10,609	9,801,601	△46,183	9,755,418
セグメント利益 又は損失(△)	689,787	63,212	△94,219	658,780	△69,864	588,916	△449,085	139,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△449,085千円には、主にセグメント間取引消去△13,722千円、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用435,363千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間に「アプリ・メディア事業」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失を特別損失に28,593千円計上しております。当該のれんの減少額は、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間に「海外事業」セグメントにおいて、JS ADWAYS MEDIA INC.の子会社化に伴い、のれんが78,851千円増加しております。

第2四半期連結累計期間に「アプリ・メディア事業」セグメントにおいて、株式会社アドウェイズ・エンタテイメントの連結除外に伴い、のれんが44,126千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高 外部顧客への売上高	12,500,543	888,936	1,100,479	14,489,959	968	14,490,928	—	14,490,928
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,771	70,531	81,791	195,094	9,276	204,371	△204,371	—
計	12,543,315	959,468	1,182,270	14,685,054	10,245	14,695,299	△204,371	14,490,928
セグメント利益 又は損失 (△)	1,280,391	△220,512	△113,011	946,867	△84,535	862,332	△559,164	303,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△559,164千円には、主にセグメント間取引消去△83,916千円、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用475,248千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円55銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,502	243,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,502	243,671
普通株式の期中平均株式数(株)	39,555,470	36,226,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円53銭	6円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	712,732	1,133,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象)

新株予約権の発行及び行使による自己株式の処分

1. 新株予約権の発行

当社は、平成25年10月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月18日に行使価額修正条項付き第9回新株予約権（第三者割当て）を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、割当てを行っております。

行使価額修正条項付き第9回新株予約権（第三者割当て）の内容は、以下のとおりです。

新株予約権個数	38,540個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 3,854,000株
発行価額	新株予約権1個当たり760円（総額29,290,400円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数 3,854,000株 上限行使価額はありませぬ。下限行使価額は553円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は3,854,000株です。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 790円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
行使期間	平成25年10月21日から平成27年10月20日
割当先	メルリンチ日本証券株式会社
資金使途	①当社の海外進出先（台湾・タイ・インドネシアなど）におけるスマートフォン広告システムの企画、開発及び改修に伴う人件費及び外注加工費 ②当社の海外進出先（台湾・タイ・インドネシアなど）におけるスマートフォン広告事業に伴うマーケティング費、PR費及びサーバー費 ③日本国内及び海外を横断的に広告出稿が可能となるスマートフォン広告システムの企画、開発及び改修に伴う人件費及び外注加工費 ④日本国内及び海外を横断的に広告出稿が可能となるスマートフォン広告事業に伴うマーケティング費、PR費及びサーバー費 ⑤スマートフォン関連の新規サービスの企画及び開発に係る人件費、外注加工費、マーケティング費、PR費及びサーバー費 ⑥インドなどの海外進出に伴う企業買収資金

2. 新株予約権の行使による自己株式の処分及びその他資本剰余金の増加

本書提出日までの間に、以下のとおり、行使価額修正条項付き第9回新株予約権のすべての権利行使が完了し、払込及び自己株式の処分が行われております。

行使年月日	交付株式数(株)		行使額面総額 (千円)
	新株	移転自己株式	
平成25年10月21日	-	1,320,000	2,079,000
平成25年10月22日	-	800,000	1,233,600
平成25年10月23日	-	34,000	57,222
平成25年10月24日	-	250,000	402,250
平成25年10月25日	-	1,450,000	2,306,950
合計	-	3,854,000	6,079,022

本件行使による株式の交付は、すべて自己株式の移転によって行われたため、本件による発行済み株式総数の増加はありません。なお自己株式の処分により、本書提出日現在のその他資本剰余金は、5,619,890千円増加し、6,804,606千円となっております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社アドウェイズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月18日に行使価額修正条項付き第9回新株予約権（第三者割当て）を発行し、同新株予約権は全て権利行使され、自己株式の処分が行われている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。